

# 週刊 市議会報告

2014年5月号外

日本共産党

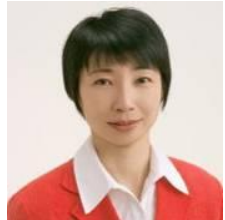
Japanese Communist Party

<発行> 日本共産党浦安市議団 市役所内控え室（議会棟1階）Tel.(350)1243



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14 ☎355-8526  
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員  
みせ麻里

北栄 2-3-16-203 ☎354-9269  
m5mise@jcom.home.ne.jp

3月議会

## 新年度予算に異例の9名が反対!

### 土地面積と評価額

交換土地	面積	平成 25 年 9 月 19 日	平成 22 年 1 月 22 日
新浦安駅 第6駐輪場 (入船1丁目)	土地 1998.0 m <sup>2</sup>	6 億 6600 万円	13 億 1800 万円
たかみビル (猫実4丁目)	土地 838.20 m <sup>2</sup>	5 億 5100 万円	4 億 6700 万円
	建物延べ 床面積 2921.12 m <sup>2</sup>	1900 万円	1 億 1300 万円
	合計	6 億 6600 万円	5 億 7000 万円

市はこの土地交換について不動産鑑定にもとづく等価交換であると強調します。しかし、本当に等価交換などと言えるのかが問われます。



えっ!  
これで等価交換?

新年度予算は11対9で可決したものの、反対者のだれもが共通して理由にあげたのは浦安駅前再開発に係る土地交換についてです。市は浦安駅前再開発のために、猫実4丁目たかみビルの土地・建物と入船一丁目の土地を交換するとして、新年度一般会計予算の歳出にたかみビルの解体工事費1億4193万3千円を、歳入に土地交換の差額分9600万円をたかみビルに納金してもらうとして予算計上したものです。

採決前の討論には賛成討論を芦田由江・西川嘉純議員が、反対討論を折本ひとみ・柳毅一郎・元木美奈子・広瀬明子・水野実・岡本善徳・長谷川清司議員の7名が行うという異例の結果となりました。日本共産党は予算案の修正動議を提出するために、議会内で協議調整を重ねました。結果的には過半数にわずかに足りず、修正動議は実現に至りませんでした。

### 浦安駅前再開発 土地交換

3月議会では新年度予算に対して、市議会史上、異例の日本共産党を含む9議員が反対しました。議員定数は21名、議案可決には過半数の賛成が求められますが、採決結果は予算案の否決に迫るものです。松崎市長はこの結果を真摯に受け止め、土地交換は撤回すべきではないでしょうか。

あまりにも不利な鑑定!?

### ①市有地が「たかみビル」の半分!

第一は、市有地の㎡単価が約半分に評価されている点です。市は、その理由について、市有地は浦安市の都市計画決定で当該土地が商業用地になっていること、建設時に壁面後退などを必要とする規制がかかっていることなどを挙げていますが、たかみビル側が不利にならないように特に配慮した結果ではないでしょうか。

### ②不動産鑑定士は「たかみビル」が指定

第二は、不動産鑑定士がたかみビル側で選ばれた一社（株式会社新日本不動産鑑定所）によるものであるという点です。従来は複数の鑑定士による鑑定をもとに土地交換がおこなわれてきましたが、今回は特別な形となっています。市はこれで市民の貴重な財産を公正に土地交換しているなどと主張できるのでしょうか?

### ③平成22年の鑑定は市有地が2倍高い

第三は、平成22年度にも、両者で土地交換の協議が行われた経緯があり、その時の鑑定結果は、市有地がたかみビル用地の約2倍も高いものとなり、結果的に協議はもの別れに終わっています。平成23年度に発生した東日本大震災による不動産下落を考慮しても市有地が半分以下に下落したとする評価はあまりにも不当です。

### 新年度一般会計予算に対する会派・議員の態度

反対 9名	日本共産党	元木美奈子・みせ麻里
	復興浦安	岡本善徳・醍醐誠一
賛成 11名	無会派	広瀬明子・折本ひとみ 長谷川清司・水野実 柳毅一郎
	公明党	秋葉要・田村耕作 中村理香子
	きらり浦安	辻田 明・末益隆志 宮坂奈緒・芦田由江
	みらい	宝 新・西川嘉純 深作 勇
	復興浦安	岡野純子

会派「復興浦安」は、会派内で賛否が別れ、上のような結果になりました。21名中、西山幸男議員（会派：復興浦安）は議長であるため、可否同数となれば、賛否を明らかにし採決に加わることとなります。

### 北栄3丁目市有地 ダイエー建設用地

### 基準値を超える六価クロムが出土

8対12  
否決

「調査特別委員会設置」の発議

市内の六価クロムの出土は1970年代に発覚し、75年に浦安小学校をはじめ、市内18ヶ所を調査して、全面撤去工事はすでに終了したことになります。ところが、浦安市は昨年、北栄三丁目の市有地（ダイエー建設用地）で4千万5千円の市税を投入してこの六価クロムを秘密裏に処理していたことが今年3月発覚しました。また、ダイエー3階には保育園が整備される予定ですが、保育所と店舗の出入口は20m以上、間隔を離す必要があり、駐車場法違反が疑われています。これらの問題を市議会として調査するための調査特別委員会設置の発議（提出者：広瀬明子議員、賛成者：元木美奈子・みせ麻里・柳毅一郎・岡本善徳・醍醐誠一議員）を提出しました。採決の結果は8対12、設置には至りませんでした。



# 3月議会 代表質問 一般質問

# 大增税で暮らしがたいへん! 今こそ暮らしを守る市政を

## 後期高齢者医療

### 保険料を大幅アップ



後期高齢者医療制度の保険料は2年ごとに改定されますが、改定のたびに引き上げられてきました。

ところが、新年度は、均等割額も均等割り額も両方が引上げとなり、これまでを上回る大幅な引き上げです。

保険料が大幅に上げるのは、この制度が75歳以上の人口と医療費が増えれば増えるほど、保険料にはねかえる仕掛けになっているからです。

高齢者に我慢と犠牲を強いる冷酷な制度は廃止すべきです。

	20・21年度	22・23年度	24・25年度	26・27年度
所得割額	7.12%	7.29%	7.29%	7.43%
均等割額	37400円	37400円	37400円	38700円

3月議会で日本共産党は「教育委員会制度の民主的な改革を求める意見書」を決議しました。決議は3対17で否決されました。

## 教育委員会制度の民主的 改革を求める意見書 3対17で否決

政府の「改革案」は教育委員会を首長の支配の下におこうとするものです。教育委員長と教育長を一本化し、首長が直接、教育長を任命するとしています。首長や国の権限を強化することは、子どもたちをその時々々の政治権力や国家に従属させるものであり、教育行政の中立性は担保されません。

現在の教育委員会は少なからず問題を抱えています。大津市のいじめ自殺事件(2011年10月)では、「いじめ」の隠蔽(いんぺい)を行ったのは教育委員会事務局でした。

背景には、歴代自民党政権が、国の方針通りの教育を学校現場に押し付けるために教育委員会事務局を通じて教育委員会の自主性を奪ってきたことがあります。

「改革」で求められるのは、住民代表である教育委員会の機能と役割を強める方向での改革です。

国が消費税増税と一体的に進めている社会保障「改革」によって、国民健康保険が「広域化」されようとしています。

「広域化」は運営主体を現行の市町村単位から都道府県単位にするもので、2018年からの移行をめざしています。



元木美奈子議員  
国民健康保険

## 保険税さらに10万5100円増!

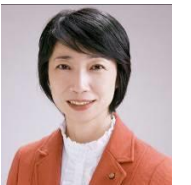
広域化によって浦安市の場合、国保税が大幅にアップします。

浦安市は「広域化」を理由にすでに2013年度に国保税を大幅に引き上げています。

ところが、「広域化」されれば、さらに市民負担は年間10万5100円(4人家族、収入500万円、妻収入なし、子ども2人)も上がる試算を日本共産党の質問に答えて明らかにしました。この30年間に国庫負担を半減させた国にこそ、その責任を求めるべきです。

「広域化」では制度は良くなりません。

## 広域化で浦安市はどうなる?

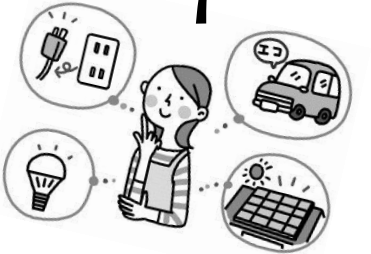


みせ麻里議員  
自然再生エネルギー  
普及促進を

## 脱原発の方向性を 浦安からも

日本共産党浦安市議団は、脱原発をかかげ当選した区長が、太陽光発電の普及を促進している世田谷区を視察し、一般質問を行いました。原発依存の社会から脱却し、自然再生エネルギーへと転換することについて、松崎市長はこれまでの答弁と同じく「国の施策」を重要視し、積極的な方針を示しませんでした。

今年3月31日から国の補助金申請が打ち切られました。市の「太陽光発電システム(補助金上限額10万円)」は、今年度も継続されます。公共施設や集合住宅、空き地など、市内にも太陽光発電施設を整備できる場所があります。資源の有効活用として、浦安市も太陽光発電の普及促進に本腰を入れる時期ではないでしょうか。



## 2014年 3月議会



### 議案・意見書に対する各政党・会派の態度

	日本共産党		公明党		復興浦安			きらり浦安			みらい		無会派					議 長					
	元木美奈子	美勢麻里	秋葉要	田村耕作	中村理香子	岡本善徳	醍醐誠一	岡野純子	西山幸男	辻田明	末益隆志	宮坂奈緒	芦田由江	宝新	西川嘉純	深作勇	水野実		長谷川清司	折本ひとみ	柳毅一郎	広瀬明子	
平成26年度一般会計予算	●	●	○	○	○	●	●	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	議決 11対9
平成26年度後期高齢者医療特別会計予算	●	●	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 18対2
少子化対策基金を設置するための条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 17対3
投票立会人や開票立会人などの報酬・旅費の額を引き下げる条例の制定について	●	●	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 18対2
一般職職員の住居手当の額を引き下げ廃止し、新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を設置する条例の制定について	●	●	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 17対3
一般職に期間を限り任期付職員を採用することができるよう条例を制定することについて	●	●	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 17対3
68歳・69歳と65歳以上75歳未満で6ヶ月以上寝たきりの方が対象の老人医療費助成の条例廃止について	●	●	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 17対3
下水道復旧工事について、運動公園陸上競技場電気設備工事請負契約の変更について、弁天地区(見明川小学校校庭)に雨水貯留施設を設置する工事について	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 満場一致
集団的自衛権を認める憲法解釈の変更に反対する意見書(日本共産党提出)	○	○	●	●	●	●	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	否決 3対17
教育委員会制度の民主的な改革を求める意見書(日本共産党提出)	○	○	●	●	●	●	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	否決 3対17